



「JR東日本グループ 社会環境報告書2008」に対する独立第三者の審査報告書

平成20年7月28日

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 清野 智 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京都新宿区津久野1番2号

代表取締役 大木 壮一

1. 審査目的及び対象範囲

当社は、東日本旅客鉄道株式会社（以下、「会社」という。）が作成した「JR東日本グループ 社会環境報告書 2008」（以下、「社会環境報告書」という。）について審査を行った。審査の目的は、社会環境報告書に記載されている、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの対象とした、環境パフォーマンス指標並びに社会環境報告書22頁で特定されているWeb上で開示される環境パフォーマンス指標及び環境会計指標（以下、「指標」という。）が、会社の定める基準に正しい、重要な点において、合理的に把握、集計、開示されているか、かつ、重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて結論を表明することである。

社会環境報告書の作成責任は会社の経営者であり、当社の責任は独立した立場から指標の信頼性に関する結論を表明することにある。

2. 審査手続

- 当社の実施した主な手続は以下のとおりである。
 - 社会環境報告書の作成・開示方針についての質問
 - 指標に関して会社の定める基準の検討
 - 指標の把握方法及び集計フローについての質問並びに内部統制の整備・運用状況の評価
 - 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、サンプリングによる原始証拠との照合並びに再計算の実施
 - 一部サイトに対する現地審査
 - 「環境報告書・登録マーク付基準」(http://www.j-sus.org/kibei_pdf/ogohyo_new.pdf)（サステナビリティ情報審査協会）に記載されている重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の確認により検討
 - 指標の開示の妥当性に関する検討

当社の審査は、「環境報告書審査基準案」(平成16年3月 環境省)及び「サステナビリティ情報審査実施指針」(平成20年2月改訂版、サステナビリティ情報審査協会)に準拠して実施した。

3. 審査の結論

社会環境報告書に記載されている指標が、会社の定める基準に正しい、重要な点において、合理的に把握、集計、開示されていない、または、重要な環境情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

会社と当社または審査人との間には、環境報告書審査基準案及び「サステナビリティ情報審査協会 編理規程」(平成19年12月に規定される利害関係はない。

以上



KPMGあずさサステナビリティ株式会社
矢尾 真穂氏

第三者審査報告書

2008年3月に「グループ経営ビジョン 2020 一挑む一」を発表され、環境面では、「現状にとどまらない。延長線上にない高い目標を掲げる。既存の仕組みや制度の変革に挑戦する。」という意味がこめられた「ギアチェンジ」の一項目として、2030年度までに鉄道事業のCO₂排出量を90年度比で50%削減する」という目標を設定されました。

2007年度の結果は、90年度比23%削減ですので、厳しい目標設定ですが、一方、それを具体的にどのような短期目標に落とし込んでいき実行されるのかが問われていくと思います。

また、2008報告書から各グループ会社の環境に係る数値目標が公表されましたが、実績値の把握において、より精度の高い数値を効率的に把握・集計できるように、集計・チェックの仕組みを再検討することが望まれます。

第三者意見:JR東日本グループ社会環境報告書2008を読んで

地球温暖化による気候変動やエネルギー問題が、予想を超える速さで顕在化する今、鉄道事業は環境負荷の少ない公共交通として、これまで以上に社会からの期待が高まっています。その期待を受け止め、「究極の安全」を目指した上で、「これまでの延長線上にない高い目標」を掲げ、持続可能な社会づくりに「挑む」姿勢を明確に打ち出されたことを評価します。

特に2007年度に90年度比23%削減した鉄道事業のCO₂総排出量を、2030年度には50%削減するという高い目標や、環境技術研究所を新設して鉄道環境技術の世界最先端をめざすことを掲げられたほか、自営エネルギー源の水力・火力発電に加え、太陽光や風力など再生可能エネルギー導入を積極的に進めておられ、今後の目標達成を期待します。その他、循環型社会に向けた取り組みと同様、長年整備されている鉄道林やふるさとの森づくりなど自然環境保全にも、一層高い目標を掲げて推進いただきたいと思います。

また、パーク&ライドやコンパクトシティなど、環境負荷を減らした快適な暮らしや地域づくりへ社会の関心も高く、「駅ナカ」やSuicaといった利便性の向上と共に、各地域の将来展望を見据え、活力ある地域再生の核として、より積極的に関わられることを願っています。



ジャーナリスト
環境カウンセラー
崎田 裕子氏

今後の展望

2008年度からは京都議定書第1約束期間に突入り、7月の洞爺湖サミットでは環境が重要な課題として取り上げられるなど、地球環境問題に対する世界的な流れのスピードはますます加速しているといえます。

このような変化の中、JR東日本グループは、2008年3月に発表した「グループ経営ビジョン 2020 一挑む一」において「地球環境問題に積極的かつ長期的に取り組む」ことを掲げ、同年6月にはこれまでの数値目標を見直し、さらに高い目標を掲げ、それらの達成に向けてグループとして取り組みを進めることを宣言しました。

これまでも、省エネルギー車両の導入や自営火力発電所の設備改善、さらには各職場からのエコ活動などを通じて、CO₂総排出量の削減をはじめとした環境負荷削減や、地球環境問題に対して真剣に取り組む企業風土づくりを行ってきたところですが、この地球に生きるものの責任として、さらにもう一歩踏み出してみたいと考えます。

今後もJR東日本グループは、持続可能な社会の実現に向け、社会環境活動の推進に、全力を挙げて努めてまいります。



取締役
総合企画本部経営企画部長
一ノ瀬 俊郎